

中国の台頭に警戒感を強める 米国の焦燥と反撃

異端児・トランプ大統領の対中アプローチが 効果を発揮か

米国は1972年のニクソン大統領の訪中以降、中国の経済成長を支援し、政治の民主化を図るべく、積極的に「関与」し続けてきた。しかし近年、その期待を裏切るような政策を押し進める習近平体制に失望感を募らせ、米国の対中姿勢は「対決」一色に染まり始めている。大統領としては異端児だが、異形にも見えるトランプ大統領の対中アプローチはむしろ超党派的に支持されている。米国にとって、中国はもはや準同盟国ではなく、最大の脅威国でなくなっている。

ニクソン訪中以降の 対中協調路線から転換

1940年代末から50年代初頭に掛けて、米国で「誰が中国を失ったのか」を合言葉に大きな論争が巻き起こった。中国の共産党政権誕生に関わる責任の追及を巡っての論争である。このときから早くも70年もの歳月が過ぎ去ろうとしている。

ニクソン訪中（72年）以来、一定の紆余曲折はあったものの米国の歴代政権は、「関与（engagement）」をベースとする対中協調政策を遂行してきた。「天安門事件」（89年6月）後にも、こうした協調路線の継続だけにとどまらず、中国のWTO加盟までも後押しした。「われわれが中国を再建した」と豪語したトランプ大統領の言い方が

適切な表現か否かはともかく、共産党政権の誕生から改革開放路線の導入、そして世界第二の経済大国として中国が台頭する中で、米国が極めて重要な役割を果たしたことは事実だろう。しかし今や、米国はロシアの代わりに中国を最大の脅威として位置付け、日本をはじめとする同盟国を中心に中国を抑制する有志連合の形成に取り組むよ

うになっている。そうすることで米国は事実上、中国に対して「自らの巨大化を実質的にサポートしてきた重要な援軍たる米国の存在を失った」という事実を突き付けているわけである。ではなぜ、こうなったのか。2018年に見た米中関係の悪化から、「対決の姿勢で中国に臨むべきだ」という考えは超党派的なコンセンサスになっているが、実は、対中政策の強硬



日本総合研究所
理事 呉軍華

化はトランプ政権発足前からすでに始まっていた。たとえ16年の大統領選を勝ったのがヒラリー・クリントン氏であったとしても、米国は今のような対中政策を展開しただろうとの見方も浮上している。

転換期はオバマ政権

はたしてそうか。米国の対中政策の流れを整理しながらみてみよう。米国の対中政策には、伝統的に大きく二つの相反する主張があった。一つは、イデオロギー的に反共産主義で軍事・経済的にも中国の台頭を「封じ込める(Containment)べきだ」とする主張。もう一つは、中国の改革と経済成長を支援することによって中国の変化を促すことが期待できるため、中国に「関与」すべきだとする主張だ。前者の主張者が「ドラゴン・スレーヤー(Dragon Slayers)」と呼ばれるのに対し、後者の主張者が「パンダ・ハガー(Panda Huggers)」と称される。

封じ込めが対中政策の主要な目標だった。しかし、ニクソン訪中により、米中両国が実質的に準同盟的な関係を結んだ結果、その後の米国の対中政策は「関与」を中心に展開されるようになった。そこに転機が訪れたのが、オバマ政権下の10年ごろのことである。

ニクソン訪中後の米国の対中政策において、「関与」が一つの傾向だとすれば、実はもう一つ傾向があった。それは、共和党が民主党かを問わず、歴代政権の対中姿勢が大統領選挙の前と後で大きく変化するということである。すなわち、大統領候補として現政権に挑戦するときには中国に強硬的な姿勢で臨むべきだと訴えるものの、選挙に勝って実際の政権運営を始めると、従来の対中協調政策をそのまま踏襲するというものだ。

こうしたパターンに変調を来したのがオバマ政権のときであった。08年の大統領選は中国が争点にならなかつた初めての大統領選だった。「チェンジ」を旗印にしていたオバマ候補は、ブッシュ政権の対中政策を批判

の槍玉に挙げておらず、いわば選挙の段階ですでにブッシュ前政権の対中政策をそのまま継続する姿勢を示していた。「G2」という言葉がそのころ喧伝されていたことに象徴されたとおり、米中関係はオバマ時代において一層の協調に向けて盛り上がるのではないかとの見方さえ浮上した。

しかし実際は、オバマ政権の発足とほぼ同時に、対中関与政策への本格的な反省が政府関係者や中国問題の研究者を中心に水面下で始まった。15年ごろには、対中強硬派だけでなく、関与を唱えてきた親中派でさえも中国への不満と失望を公の場で表明するようになり、国際社会の秩序を脅かしかねない中国の台頭を警戒すべきだとの論調が巻き起こった。

例えば、米国で最も著名な中国研究者の一人であるアンドリュース・ネイサンコロンビア大学教授は15年1月に発表した論文で、共産党一党支配体制のもとでの中国の台頭が民主化に向けた世界の流れに極めてネガティブな影響を与えたと主張した

(注1)。さらに、08年に出版した著書で中国共産党の自己変革能力を高く評価し、米学界の代表的な「パンダ・ハガー」と見られていたジョージ・ワシントン大学のデービッド・シャンボーン教授は15年3月に、ウォール・ストリート・ジャーナルへの寄稿で中国の将来に極めて悲観的な見方を示した(注2)。

また、中国の軍事戦略研究の第一人者であり、同じく「パンダ・ハガー」として知られたハドソン研究所のマイケル・ピルズベリー博士も同年2月、「百年の馬拉ソン—米国に取って代わってグローバルスーパーパワーになる中国の秘密の戦略」(注3)と題する本を世に出した。トランプ大統領に「中国研究に関する最高権威」と評価された同博士はこの著書で、中国共産党は政権を勝ち取った49年の時点ですでに百年をかけて政治から経済、軍事を含むあらゆる面で、米国に取って代わるようなスーパーパワーとして台頭する戦略を組み立てたと主張。中国は自らの価値観に基づいて国際秩序を再構築しようとして

いると警鐘を鳴らした。

こうした学界の動きと同調するかのように、オバマ政権の対中政策も変化した。アジア巡回(Pivot)を謳い文句に、アジア太平洋地域に対する米国の関与を強化する姿勢でアプローチする一方で、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)の締結に向けても積極的に動き出すことによつて、対中政策の軸足を協調路線から転換し、いかに中国に「対処」するかに焦点を変えた。

中国の強硬姿勢が対立の一因

10年ごろにオバマ政権の対中政策が強硬化へとかじを切った背景には、二つの要因がある。一つは中国の対外政策の強硬化であり、もう一つが関与政策の(合理性を支えた根拠の喪失である)。

90年代初め、「天安門事件」とソ連・東欧の激変を受け、時の最高実力者鄧小平氏は「韬光養晦・決不当頭」、つまり、鋭意を隠して精気を蓄え、先頭を走ってはいけないことを中国の外交の基本方針として定めた。

以来、約20年にわたり、中国の指導部はほぼ忠実にこの方針を守り抜いた。だが、リーマンショックによる国際金融危機を境にして、中国の対外政策に大きな変化がみられた。

米国をはじめとする西側諸国が金融危機で深刻な景気低迷に陥つたのと対照的に、大規模な景気刺激策を頼りに中国はハイペースの経済成長を遂げ続け、10年には、ついに世界第二の経済大国の座に上り詰めた。経済力の拡大はそのまま中国指導部の自信の増強につながり、対外政策を展開するにあたっての中国のアプローチが協調から強硬へと大きく変わった。例えば、09年12月のコペンハーゲンで催された国連気候変動会議では、中国が執拗に会議の進捗を妨げた。このときの国際舞台における中国の振る舞いが、結果的にオバマ政権の対中政策転換の始点になったともいわれている。こうした中国の対外政策の強硬化が、「パンダ・ハガー」を含む人々の中国の将来に対する期待を失望・絶望に変えてしまい、米国の対中政策を「関与」から

「対決」へと変える要因となった。

前述の通り、米国の中国政策は長い間、関与と封じ込めの二つの主張を中心に展開されてきた。本来ならば、中国に対してより強硬的な姿勢で臨むべきだといふのは対中強硬派のみの主張であるはずだが、今では対中協調路線の推奨者であるはずの「パンダ・ハガー」の多くも強硬姿勢に賛同している。その背景には、胡锦涛体制の後半以降、とりわけその後の習近平体制のもとでの中国に対する失望感が、伝統的な親中派を含む米国社会全般に、急速に浸透していったことが挙げられる。

「パンダ・ハガー」、つまり中国というパンダを抱き込むことこそ中国に政治的・経済的変化を促すことができるという考えが、関与政策を支える際の最も重要な根拠だった。そして、この根拠を支えていたのが、中国に関与し続けられ、中国経済は成長し、人々の所得水準が上昇することで中間層も拡大し、将来的には中国政治の多元化が進んで民主化へと大きく動き出

すという仮説だった。

しかし、習近平体制のもと、その期待を裏切るかのように、国有企業セクターの増強や国家主席・副主席任期制の撤廃、共産主義イデオロギーの鼓吹など、毛沢東時代を彷彿とさせるような政策が続々と実施されている。このままでは、中国が民主化するどころか、逆に自由民主主義に基づく国際秩序を崩す脅威になつてしまうのではないかと警戒感が強くなり始めた。その結果、戦後の米国で初めて左右を問わず、対中強硬というコンセンサスが形成されたのである。

トランプ・インパクトも甚大

トランプ政権が誕生する前から米国の対中政策に大きな方向転換が始まっていたことを踏まえれば、16年の大統領選がどのような結果になつても、関与をベースとしていたニクソン訪中以来の対中政策の継続は不可能であつただろう。

ただし、対中政策がこの二年間のようなかたちで展開されたのは、トランプ大統領によると

ころも大きい。換言すれば、トランプ政権の対中政策にはオバマ時代からの流れを受け継ぐ側面はあるものの、ここまでの状況になったのは合衆国大統領として異端児と言えるトランプ大統領が誕生したためだ。そのやり方の是非はともかくとして、政治家トランプがポリテイカル・コレクトネスの否定を原点にしていたからこそ、トランプ大統領がここまで中国に多くの譲歩を迫ることができたといっても過言ではない。

ポリテイカル・コレクトネスは、人種や性別、民族、宗教などに基づく差別と偏見を防ぐために、政治的・社会的に公正・中立な言葉や表現を使用することを意味する。あらためて強調するまでもないが、ポリテイカル・コレクトネスが歴史的に米国内部の平等と公平の度合いを高めるにあたって大きな役割を果たしてきた。しかし近年、行き過ぎたポリテイカル・コレクトネスの進展によって、逆差別化が進んだといった不満が米国内社会で大きく蓄積してきたのも事実である。トランプ大統領が

こうした不満・不信に真正面から対応することを約束したことで大統領選挙を制した。

ポリテイカル・コレクトネスのもとでの狙いはマイノリティーの保護であるため、米国内のみを対象としていると思われがちだが、実はそうではない。例えば、日本を含め、自由貿易やグローバル化などの概念が実質的に国際社会で広く浸透したことも、ある種のポリテイカル・コレクトネスである。

当然のことながら、自由貿易やグローバル化という国際社会のポリテイカル・コレクトネスの枠組みのままでは、共産党一党支配の政治体制を維持しながらも経済のグローバル化を最大限に利用するかたちで台頭してきた中国への対応には自ずと限界が見えてくる。そうした中で、合衆国大統領の座に異端児が座り、関税引上げや二国間協議といったポリテイカル・コレクトネスに大きく反するようなアプローチを強行してきた。そうすることで、異形に台頭してきた中国に対しても、今なお真剣に協議のテーブルに付かなければ

ならないように仕向けているといつてよいのかもしれない。いわば、異端児大統領の異形のアプローチだからこそ、異形で巨大化した中国も真剣に対応せざるをえないわけだ。

(注) 1 Andrew J. Nathan, "China's Challenge," *Journal of Democracy*, January 2015

2 David Shambaugh, "The Coming Chinese Crackup," *The Wall Street Journal*, March 6, 2015

3 Michael Pillsbury, "The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower", February 2015

ご ぐんか

83年中国復旦大学外国語学文学部卒。90年東京大学大学院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社。95年同香港駐在員事務所首席研究員、99年同香港駐在員事務所長、02年同主席研究員、06年日綜(上海)投資諮詢有限公司総経理(社長)、07年日綜(上海)投資諮詢有限公司董事長(会長)、06年現職。